



No. 1
2023年
(令和5年)
夏号

竹村なおこの 県政レポート

長野県飯田市座光寺464-1 TEL:0265-48-8083 FAX:0265-48-8084 E-mail:takemura.nok@gmail.com

初めての県議会・一般質問

農業・教育・福祉医療を質す

兼業農家支援について

【竹村】

長野県内の兼業農家数が令和2年までの5年間で約15,000戸も減少している。県内農家戸数約10万戸の8割を占める兼業農家の実情をどう捉えているか。飯田下伊那の地域特性は棚田の「よこね田んぼ」に象徴されるように小規模な耕作農家が兼業農家として頑張っている。平均的な兼業農家が儲かる仕組みになれば農家が増える。若者にも勧められる。子や孫の代まで持続可能にしていくには、どのような手立てがあるか。考えるか。

県の事業に「地域に飛び出せ！社会貢献職員応援制度」があり、令和4年からは職員の副業が可能範囲として「農家の農産物の生産活動」が許可対象に加わったと聞いている。県職員の取組状況と今後の展望をうかがいたい。

【農政部長】

兼業農家は面積が小さく農業収入も少ない傾向であるが、県の農業を支える重要な担い手として位置付けている。共同利用する機械や施設、スマート農業技術や軽量作物導入の支援、中山間地域農業直接支払事業等の資金面も支援がある。引き続き取り組む。

県職員の副業に関しては、「農業の補助」の申請は昨年度7件。有用な取組として進めていきたい。

農業支援として「1日農業バイト day work」を活用し、昨年度延べ9,000人の働き手確保に繋がった。今年度は鉄道や電力会社とも連携し農作業支援の取組を開始し、今後も取組拡大を図っていく。

新規就農里親制度について

【竹村】

研修生が望む技術習得ができないケースがあると聞いている。里親研修の実施状況は把握しているか。里親農家が研修生に対して指導を適切に行うためには、どのような対応が必要と考えるか。

【農政部長】

研修期間中は農業農村センター職員の巡回により研修の実施状況

の把握に努めているが、意思疎通の不足や研修生の意欲減退などにより研修が中止となるケースもみられる。

本制度では里親農家となる条件として研修を受講し、心構えや役割、助言等の方法を学んだうえで里親として登録することとしている。

研修前にはお互いの相性等をたしかめるため、短期研修等の機会を設けている。双方のフォローに努め、確かな技術習得につなげていきたい。

高等教育機関の均等配置について

【竹村】

飯田下伊那には信州大学の南信州・飯田サテライトキャンパスと私立の飯田短期大学があるが、高校を卒業後、家から近いながら四年制大学で勉強したいと思っても選択肢がなく、多くが進学先で就職・結婚し戻ってこない。教育費の負担増も大きい。

しあわせ信州創造プラン3.0の中で県内大学の大学間連携により、地域社会の発展や街づくりを推進とある。

また令和5年度高等教育振興事業費に、大学進学における県内での選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、立地促進に向けた調査・分析を実施とあり、大変期待をすることがある。

高等教育機関のバランスある配置についてどのように考えているか。

【阿部知事】

高等教育機関の立地は重要な課題と考えている。現在は必ずしも均等に立地している状況でないと思っている。

県立大学を四年制化する等、県内大学の収容定員は上がっているが十分に対応しきれないと考えている。全国の私立大学への学部・学科新設等の意向調査、情報収集、他県の取組事例の分析など行っていく。

福祉医療給付の受給者負担金について

【竹村】

コロナ禍や物価高騰により、病院の窓口負担が500円や300円生じることに負担を感じる方がいる。院外薬局の処方では金額は2倍、こどもの数に比例して負担が増加する。県が負担金を半額でも減らせば、自己負担の町村も金額の軽減ないし完全無料にできるのではないだろうか。

福祉医療給付事業では、過去に300円から500円に引き上げられているがどのような経緯が



委員会質疑

環境文教委員会では、教育委員会に、小中学校の先生の採用試験の状況や、へき地手当の隣接する周辺の県との格差などの処遇改善について、また高校生のアルバイトやバイク通学について質しました。

環境部へは、プラスチック資源循環促進法、ゼロカーボン戦略への取組などを問い、職員が県民の見本となるよう要望しました。

あったのか、また、自治体によって自己負担額が異なる現状についてどう考えるのか、こども家庭庁の方針で、こども医療費助成にかかる国保減額調整措置の廃止が検討されているようだが内容と所見をうかがう。

【健康福祉部長】

増額は平成21年10月、平成18年度から通院の対象年齢を引き上げたことで福祉医療給付額が急激に増加した。将来にわたり持続可能な制度として無理ない範囲で1レセプト500円に引き上げられた。

ご指摘の通り受給者負担金の額は市町村によってばらつきがあり、好ましくないと考えている。全国一律制度の早期創設について国に強く要望してきたところである。

県としてはこれまでも国保減額調整措置の廃止を国に対して要望し続けている。6月の閣議決定された「こども未来戦略方針」では、こども医療費のみだが廃止すると方向性が打ち出されたことについて評価をしている。

こどものみならず即時全廃について、こども医療費助成の制度の早期創設と併せて6月12日に知事から国に強く要望したところである。



冒頭、手話にて自己紹介

【おまけ】

暑中お見舞い申し上げます。先の豪雨災害で被災された皆様、お見舞い申し上げます。初めての6月定例会も無事終了しました。その概要を県政レポートとしてお届けします。

庶民の代表として、皆様の声、願いを県政へ届けるべく頑張っておりますので、どうぞよろしくお願ひします。

令和5年 盛夏
県議会議員 竹村直子